

立命館大学フランス語教育の歩み

奥村 功

一 戦後と成長の時期

立命館大学フランス語教育のここ半世紀の歩みを書きとどめておきたい。こうした記録はそれぞれの大学の歴史にもとめられるけれども、ひとつの小さな部署について詳しい叙述をそれに望むことはできないだろう。

立命館にはフランス語フランス文学を専攻する学科はなく、フランス語はいわゆる第2外国語（近年、本学では初修外国語と呼んでいるが）のひとつとして教えられている。したがって、正式の「教室」ではなく、10人足らずの担当教員が各学部に分属しながら横に連絡をとっていて、外国語教員の「フランス語部会」と学内では便宜上呼ばれている。こういう、形がはっきりしない組織であるが、多数の学生を相手にしたその活動はそれなりに変遷を経てきた。そうした組織で仕事をともにしてきた人間のいとなみが時に語られることがあってもよいだろう。本学のフランス語教育に36年かかわり、発端に近い時から、その消長を見てきた者として、わたしは停年を迎えるときこの仕事にあたるのは自分にとって一種の義務だと考えた。研究や役職がいわば従の関心事であるのに対し、フランス語教育は、わたしにとっては主たる関心事、持ち場であった。36年間の時間割は労苦のあかしとして保存してある。各クラスで用いた教科書名は毎年記録している。古い出席簿はわたしの宝である。「閻魔さんみたいなもんやな」……と友人に笑われたが、そんな古い書類をひっくりかえしながら、ぼつぼつ綴るとする。もっとも、戦前のことについてはまったく知らないので、これは正史に譲り、話は戦後に限ることとする。

本学で最初のフランス語専任教員として広小路学舎の文学部に赴任されたのは鈴木昭一郎氏で、1958年（昭和33年）のことであった。しかし、それ以前にフランス語の授業がまったくなかったわけではなく、当時京都市美術館に勤めておられた美術史家の加藤一雄氏が1950年から担当され、のちには美学も持たれた。このころ外国語はまだ1カ国語でよかったようで、フランス語は随意科目。全学部共通で大教室の、たくさんの学生を相手に講義がおこなわれていた。今日では考えられない草わけのころの模様である。以上の話は一雄氏令息の加藤林太郎氏（関関西学院大学フランス文学科教授）からうかがったのだが、その林太郎氏も長く本学フランス語の非常勤講師を勤められ、現在のわれわれ専任者のたれよりも古くここで教えておられる。ひとつ学校のおなじ教科を2代続いて非常勤講師として教えられたのは珍しい事例と言っているだろう。

さて、鈴木氏が赴任された1958年の前後、立命館の第2外国語教育は、ほとんどドイツ語専売

に近い状態であった。現在の学生の選択の流れや、教員数の割りふりを思うと、驚かされる。もちろん、全国的にもドイツ語が多くを占めるのがふつうではあったが、私学として後発の本学には特にいろいろな外国語の専任を揃えることができない財政的事情もあったのであろう。第2外国語についてはとりわけ教員の人数、カリキュラムなど万事ほかの私学に見劣りがしたのは事実であった。なにしろ、鈴木氏がひとりで切り回しておられたところ、お隣の同志社はすでに10人ほどの専任フランス語教員をかかえていたのだから。

そうしたなかで、当時ドイツ語には年配の先生方が何人もおられた。法学部に薦田久規、経済学部に山口龍夫（のち1962年経営学部へ新設にともなって移籍。現政策科学部山口定教授はそのご子息）、文学部に牧祥三（のち大阪外国語大学学長）といった方々である。もうすこし年が下って理工学部に野村純孝（現名誉教授）、中年に近い世代では経済学部の池井望（のち1965年産業社会学部へ新設にともなって移籍）、法学部の林昭の諸氏がおられた。経済学部へ古塚隆朗、理工学部へ木村彰吾（のち文学部哲学科へ移籍）、文学部へ本野亨、経営学部へ佐藤恵三などの方々が来られるのはやや後のことになる。中国語は文学部に高橋和巳氏がおられた。この時点では、フランス語の舞台はまだ広小路学舎に限られている。衣笠にあるのは理工学部だけでここは長くドイツ語のみが第2外国語で、1969年によくフランス語の随意クラスが置かれた。昔をご存知ない方のために断っておくと、大学本部は当然衣笠でなく広小路にあり、全学的な会議はつねに広小路でおこなわれていたのである。

鈴木氏は1966年3月まで8年間在任され、立命館のフランス語教育の基礎を築かれたと言ってよいだろう。ドイツ語以外は第三外国語のように思っておられた方があるなかで、フランス語の位置を主張された。立命と読売テレビが共同制作した4年間の「テレビ大学講座」でも毎年フランス文学を担当される常連の講師であった。

1960年前後には外国語の教育体制や教室設備も徐々にととのってくる。外国語教育専用の小教室棟として広小路学舎に有心館が竣工したのが61年である。外国語教員の願望が実現を見たのである。ただし、各教室70席であるから、今日の小クラスの基準にはほど遠い。寺町通梨木神社北の邸宅跡に建てられ、平凡だが静かな建物であった。わたしが勤め始めるのは66年のことだが、所属は衣笠であっても研究室はしばらくここにもらったし、授業も両学舎にまたがるから、教室としてなじんだ場所でもある。敷地の一角には、もとあった赤屋根の小さな別棟の洋館がのこされ、敬学館といった。毎年その入口に近い木蓮の木が白い花を開くと新学期であった。そのころ、開講は4月10日前後であって、その1週ほど前にはここで担当者の顔合わせがある。1階が暖炉のある部屋で、外国語教室のわずかな蔵書がおかれる図書室にもなっており、外国語の10人程度の会議はたいていここでおこなわれた。広小路学舎閉校のあと、有心館の跡は結局いま高級マンションになっている。

フランス語をとる学生がだんだんに増えはじめ、1965年の産業社会学部の新設にあわせて山本淳一氏が2人目のフランス語教員として赴任される。産社ははじめ河原町東側、府立医科大学の南に新築された恒心館（現在は救世教の建物）に置かれた。フランス語を鈴木、山本の両氏が運営される時期が1年あった。この間におふたりの編集による教科書が百万遍の雄渾社から出版され、それを担当者すべての共通教科書として用い、試験も共通でおこなうこととなった。担当者の恣意にゆだねず教授内容と水準をあわせるため、当時の外国語教育としては例外的にきっちりし

たやりかたであった。鈴木氏は66年4月京大教養部（現総合人間学部）のフランス語教室に転出され、その後京大を停年のあと天理大学に新設の国際文化学部フランス学科に近年まで勤められた。

わたしがフランスから帰国して経済学部採用されたのが66年4月であるから、ちょうど鈴木氏と入れ替って立命館に入ったことになる。しかし、鈴木氏の後任としてではない。フランス語を選択する学生が全学で増えたことから、前の年に経済・経営の2学部が移転した衣笠学舎にも専任が必要だということでの人事であった。鈴木氏の後任者になられたのは西川長夫氏で、秋に文学部に着任された。ついでに、時間を先取りして言えば、のちに西川氏が国際関係学部に移られたあと、文学部の後任として来られたのが下川茂氏であるから、文学部にはスタンダールの第一線研究家が3代つづいたことになる。

自分が勤めはじめたころを思い返すと、現在とのへだたりにやはり感じ入る。学生はほとんどが、いわゆる学生服姿で、経済学部などでは1学年660人に女子学生は1桁であった。立命館はその庶民性から「下駄ばき大学」という異名があったものだが、できたばかりの以学館の入口には「下駄ばきを禁ず」の木札が置かれていた。外国語教育ではぼつぼつ録音テープ（カセットではなくオープンリール）の使用がひろまり始めた時期であったが、かなり重い再生機を教室へ運ばねばならなかった。

初修外国語はどの学部も1年次4単位だけが必修であった。そのころ、国公私立ほとんどの大学が2年間8単位であって、こういう貧弱なカリキュラムは珍しかった。中、上級の随意科目はあったが、受講者はごく少なかった。開設されている外国語は学部によって違った。当時の6学部についてそれを示すと、

法	ドイツ、フランス
経済	ドイツ、フランス、ロシア、中国
経営	ドイツ、フランス、ロシア、中国、スペイン
産業社会	ドイツ、フランス
文	ドイツ、フランス、ロシア、中国
理工	ドイツ

立命のやりかたでは、この1回生クラスはいわゆる小クラスの単位になっていて、各学部の専門導入科目、英語2コマ、第2外国語2コマ、体育……とおなじ顔ぶれで週に6回顔を合せることになる。このクラス編成を支障なくおこなうには、予想した入学者数と、入学者によるそれぞれの外国語の選択比率が、準備したクラス数にうまく合わないといけない。ところが、見込んだ入学者数そのものが年度ごとにぶれがあり、選択比率もまた動くので、どうしても第2志望まわりができ、そうすると学生のやる気もなくなるという難点があった。これが解決されるのは、ずっとあと1994年の大きな手直しを俟たねばならなかった。これ以来、初修外国語だけでクラス編成をおこない、学生の選択数に応じてクラス数の増減もありうるようになった。

上に示した開設外国語の種類だけでは、履修の実態はよくわからないだろう。社会科学系4学部は12の小クラス、1クラス55人が原則であった。クラス数のおよそ半ばはやはりドイツ語が占め、フランス語がだんだんに増えてそれにつづき、ロシア語中国語はごくわずか。経済学部の場合、時期にもよるが、中口の混成で1クラスがふつうであった。スペイン語は経営にのみ（のちには文にも）置かれていたが、経営には2クラスがあった。ロシア語スペイン語は、しかし長く

学内に専任がいなかった。

立命の外国語教育の状態は他大学にくらべて「劣悪」だった。カリキュラムや教員数も貧弱だったが、さらに授業は、よそが6コマ程度の頃に9コマ（さらに古くは、10コマ以上！）も持っていた（学内でも専門科目担当教員は6コマ前後）。図書費も各学部、あるいは他大学の外国語にくらべて、いちじるしく少なかった。憤激にかられた思いで外国語教員の集まり（外国語科連絡協議会、略して外連協と言った）により大学に対する熱心な運動が根気よくつづけられ、こうした要求が毎年の「総括」の中心であった。外国語教員のこの声は、その他の教員からも十分に共感されていたように思う。他に比して悪い状態がだれの目にもあきらかであったし、遅れた分野をかさあげせずには大学の水準は上らないという共通の認識が全学にあったからであろう。

二 紛争と衣笠一拠点化の時期

フランス語の専任は当時3人であったが、周辺の事情の変化で急に若僧のわたしがただひとりフランス語の運営にあたらねばならないという心細いことになった。すなわち、文学部の西川長夫氏は67年秋からフランス政府の給費留学生として出張され、結局2年間留守となる。そこへ半年後の68年3月には、わたしにとって頼れる唯一の柱であった産業社会学部の山本淳一氏が3年の短い在職ののちに京大教養部に去られた。急なことであったので後任の補充は1年後になる。山本氏はその後長く京大に在任されたあと、停年を前にして摂南大学国際言語文化学部に移られた。鈴木、山本と、そう間をおかずに出がたつづいたわけだが、おふたりの先生方にはその後京大を退かれるまで長年にわたり非常勤講師として終始本学の授業にお力ぞえをいただいた。

68年の青焼きの書類（ワープロはおろか、ゼロックスもまだない）を見返すと、フランス語の非常勤講師はもちろんこの頃は日本人教員ばかりだが、両学舎あわせて16人。自分の授業や役職に加えて、独力でこれらの人々との連絡にあたるのは、まだ30過ぎのわたしには荷が重すぎた。そうこうするうち、日本中の大学が学園紛争の嵐に巻きこまれる。立命の場合、68年12月がそのはじまりで、だれしものが悪夢のような日々を送ることになる。この時期をくわしく語る紙幅の余裕はないし、またそんな酔狂な気持にもなれない。しかし、ふだんの授業もやれなくなり、まもなくやってきた期末試験も妨害されるのであるから、全学のフランス語教育の責任がかかってくる身としては、のんびりがならない。すべての学部について、期末試験ができない場合の予備の問題、あるいは代替のレポートの問題を用意する。しかも、卒業該当者を対象の再試験まで、それぞれの学部用に作成せざるをえないことになった。わたしには忘れられない1年であるが、この時期の体験があったからこそ、自分としてこの職場と心の中するような覚悟にもなれたような気がする。

紛争による混乱で69年の開講は1週間ほど遅れ、学舎あるいは学部、回生で日程がこととなった。フランス語の非常勤講師は学部をまたがって担当されているので、念のためにフランス語として出した連絡が残っているが、それにある遅い例を挙げると、産社4月23日、文4月24日などとある。しかし、69年4月から産業社会学部に山本氏の後任として大野桂一郎氏、法学部に増員人事で片岡幸彦氏が赴任され、また秋にはフランスから西川長夫氏も帰国されて、心強くなった。1年次2コマだけの授業は、当時の一般的なやりかたにしたがい文法と読本に分けられていたが、

文法については全学で同じ教科書を用いるやりかたを数年踏襲した。読本については、文法教科書に見合うものを担当者の選定にゆだねた。

紛争のために恒心館が荒廃したことから、69年夏、急に産業社会学部衣笠移転の話がもちあがり、結局これは70年になって実現した。これで昼間の6学部のうち4つは衣笠に集まったが、法文と夜間部4学部（法、経済、経営、文）が移転するのはまだ10年前後さきのことになる。

フランス語受講者の数はふえつづけていたので、2年後の71年には経営学部鈴木祥史氏、さらに72年にも増員で法学部に川上勉氏が来られた。こうして、専任教員が6人と増強されるにともない、自然に学舎ごと、さらには学部ごとに共通教科書を選び非常勤講師も依頼するようになった。懸案の増単位の問題は紛糾のあげくようやく72年度2回生から実現した。2回生でさらに1コマ2単位を科すという形で決着したのである。これでも他大学に比べれば2単位少いのだが、ともかくこのカリキュラムが94年度の2回生までつづく。

初修外国語における外国人の会話クラスも、他大学にはるか遅れてようやく72年に独仏ではじまる。開設にあたって受講を勧めるための掲示文案が手元にある。その一部を引くと「これはドイツ語、フランス語Ⅳ（随意科目）として置き、2回生以上が受講でき、必修であるⅢと同時に受けることもできます。ただし、それぞれの外国語のⅠ、Ⅱを履修していなければなりません」。つまり、このⅣを受講すれば初めて他大学並に2年間8単位の単位数へ達するまでになったのである。

本学のフランス語授業を担当する最初の外国人（非常勤講師）となったのはマリヴォンヌ・ヴェレン夫人（Maryvonne Vailhen）で、75年度まで4年間教えて帰国された。このころは学内に外国人の姿はまだ珍しかったのを思い出す。そのあとは、いろいろの方が広小路・衣笠両学舎に来られ、英語につづいてフランス語にも外国人常勤講師が入ったのが92年である。これは3年の任期制（ただし、1年間の延長が可能）で、初代は Sciences Po 卒業のアルザシヤンで社会学を専攻するベルナル・トマン氏（Bernard Thomann）であった。氏は現在パリ大学東洋語学研究所で教えておられる。01年現在ですでに伸べ8人のフランス語常勤講師があいついでいる。現在の定員は3人である。

視聴覚教育についても立命館の動きはゆっくりしていた。本格的な視聴覚教室が1室だけ図書館のなかにできたのが81年のことである。これが実現したのは、衣笠学舎への「一拠点実現」のかけごえのもと、70年代の終りから81年にかけて、文学部、二部全学部、大学本部、法学部とつぎつぎに衣笠学舎へ移ってくるなかで、教室設備の水準を高める必要が理解されたからであろう。フランス語では筆者が教材 *En français* を用いる授業を担当した。

72年以降、専任教員の体制についてはすこし間をおいて、76年に文学部に増員で佐々木康之氏が来られた。理工学部でフランス語が随意科目から、ドイツ語と並ぶ選択必修科目になったのは76年のことであるが、翌77年に専任として中村泰行氏が来られる。79年に産業社会学部に増員で久津内一雄氏が赴任される。6つの学部すべてに専任者が入り、うち法産文の3学部は定員2人、合せて9人の集まりとなり、人事の動きはしばらく止む。

衣笠学舎の施設の充実、専任教員の増強などがあって、日本フランス語フランス文学会の関西支部会を79年12月に本学で初めて開けたことも記録すべきであろう。会場には、その年できたばかりの衣笠の中川会館4階を借用した。仏語仏文科を持たない本学であるから全国大会の会場に

は考えられないが、せめて（年1回開かれる）支部会の開催に協力することは当然の義務であった。

81年法学部の衣笠移転によって、懸案のいわゆる「衣笠一拠点化」がようやく実現した。これは大学全体にとって大きな出来事であったのは言うまでもない。懸案の達成により、今後は「14000人規模の都市型中規模大学」を目指すというのが当時の考えかたであった。

一拠点化は当然外国語教員にとってもそれなりの変化をもたらした。衣笠における研究棟は修学館といい、社会系の教員と同様に外国語教員もここに共同研究室、個人研究室を持っていた。しかし、法学部が来ることでその場所をゆずり、5階の東端から西端へと書庫ともどもに移った。外国語の会議にも学舎間を移動する手間はいらなくなった。図書についても、それまで2つの学舎で重複して買うこともあったのが、以後その無駄はなくなった。ついでに記すと、ゼロックス複写がぼつぼつ普及しはじめたのは79年ころであろうか。これでずいぶん教務が楽になった。

ここで、フランス語部会の図書について簡単に述べたい。教員個々の研究上の営みはその成果としての論文にあらわれるが、教員の集団としての研究・教育の営みは収集した図書に具体的な形であらわれると言ってもよいだろう。図書の収集については、わたし自身もかなりこれに関わったので、その内容はよく把握しているつもりである。本学フランス語部会の蔵書の特徴を挙げれば、文学偏重を避けて広くフランス研究に必要な図書を集めたこと、辞書の充実を心がげたこと、個別の主題に応じた収書をときにおこなったこと、などであろうか……。

教員が校費で収書するとき、よくある弊は、自分の関心領域に偏ることと、こまめに収書にあたる労を厭って大きな叢書類だけを買ってすませることであろう。文学研究者の場合、おおくは個別の作家研究という形をとっているのが、特定の作家の著作、あるいは研究書ばかりが集まることになりかねない。しかし、外国語教育はもちろん文学教育ではないのだから、当然それでは望ましい外国語教育はおこなえない。ここで「語学の授業そのものには、どうせ大した準備はいらぬ」などと考える人が、外国語教員自身に、あるいはまわりにあるとすれば、たいへんな傲慢あるいは誤解としか言いようがない。

われわれの収書では、いつだれが新しく赴任してきてもフランス語教員として必要な本が見つかるように心がけてきた。したがって、個人的な関心でなく、一般的な必要が優先されてきた。文学研究が大きい位置を占めるのではなく、歴史・地理・民俗・芸術、社会、伝記、時事などさまざまな領域に広く浅く及んでいるのが、ひとつの特色となっていると言えよう。辞書についても同様で、語学にとどまらずあらゆる領域のものをとにかく集めるよう努力した。類語、方言、俗語、略語などもそこそこに整えた。歴史、制度、紋章などの事典、PUFから出ている各領域の辞書、映画作品辞典各種、俳優名鑑の多くはどこにでもあるだろうが、そうした周辺の資料をどんどん揃えているうちに、われわれの蔵書は他の外国語に比べてかなり辞書の比重が高まった。おそらく関西では辞書がよく揃った部類と言えるだろう。ただし、そのなかに高価な稀覯書のたぐいはきれいさっぱり1冊もない。

手広く集める方針ではあったけれども、予算の限りもあるから、専任者にあまり用のない本まで揃える余裕はない。したがって、まったく手薄な部門も当然ある。たとえば、中世から17世紀の言語と文学、それに言語理論などである。

教員の希望にしたがって、特別の別枠予算をつくることもあった。最初は片岡氏の希望により、アフリカ関係の図書を集めていただいた。わたし自身も国外留学の期間にかなりの時間を割いて

校費で古書などを買入れたことがある。また西川氏がカナダで現代日本文学を講じられるのにあたって、カナダと日本文学に関するフランス語図書の収集にあたってもらった。フランス語圏にわれわれの関心を広げるためにも、望ましい手立てであったと思う。また、フランス大革命200周年にあたった1989年の前後には大革命に関する無数の本が出たのだが、西川氏の希望によって、かなり買入れてもらった。こうした資料が、いま世を風靡している西川氏の国民国家論になんらかの形で結実したかと思えば、実によろこばしいことである。

ところで、こうした小さな収集はフランス語部会の蔵書中に「叢書」扱いとしてもとは別置され、それぞれにひとつのまとまりをなしていた。しかし、近年は図書配架のやりかたが変わったために、図書は使用言語ごとに配列し、そのなかではすべて十進分類によることとなった。結果、本は収集時のまとまりを失いあちこちに四散し、もはやいわゆるデジタル式の検索で探すほかはない。こうなったのも配架と検索を効率よく、だれにでもできるようにとの考えから来ているわけだが、それまでのありかたをローラーでならすように変えてしまうこうしたやりかたに、わたしは（ことは図書配列の問題に限らないが）大きな疑問をもっている。

三 国際化の時期

85年に谷岡武雄新総長が打ちだされた国際化の政策のもとで立命館は大きな転換をしたと言える。外国語のカリキュラムについても大きな変化がやがて生じるが、その底流をなすのが、大衆化が進むなかでの学生の意識の変化である。読むよりも、まず話したい。初修外国語の選択も伝統的な独仏中心から、中国語の希望が急増し、さらにスペイン語、イタリア語と多様化してきた。

外国語教育の場合はまた、文部省の大学政策、すなわち外国語を含む一般教養科目の履修規程を撤廃するいわゆる大綱化の動きも、考えねばならない大きな問題であった。そうした学生の変化や大学政策の流れ、それらを映じた学内の施策などに外国語教育はさまざまに揺られる。

学内のいろいろな施策、カリキュラム手直しも新しい人事もすべては国際化をキーワードに進められる。88年度入学試験（88年2月実施）科目にドイツ語フランス語を加えたのもやはりそうであった。海外での生活経験のある学生を受け入れたい、国内の高校で英語以外の外国語を学んだ受験者に機会をあたえよう、というのが実施の趣旨であったが、労に見合う受験者が得られず、99年度入試までで廃止された。ただし、立命館の3つの附属高校（ほかに提携高校）では、英語以外に独仏中の授業をおこなっており、大学はそこから多数の入学者を受け入れている。

いわゆる国際化の課題のなかで最大のものと言える88年の国際関係学部設置はわれわれフランス語教員にもさまざまに関わりがあった。まず、この年にアンドレ・ブリューネ（André Brunet）前神戸・大阪総領事が同学部教授に就任され、われわれはフランス語担当専任教員としては最初のフランス人同僚を迎えることになった。この任用は異色の人事としてずいぶん新聞の話題となった。ブリューネ氏は1954年来日され、50年代に関西日仏学館や京大文学部でまずフランス語教育にたずさわられた（筆者もその授業に出たことがある）が、外交官試験に合格ののち長く駐日フランス大使館に在勤された方である。

また逆に同僚のうち法学部から片岡幸彦氏が89年、文学部から西川長夫氏が90年に同学部へ専

門科目担当教員として移籍され、フランス語担当教員の籍を離れることになった。フランス語担当としては、それぞれ20年、23年半の長い期間在任されたことになる。その後、片岡氏は93年度に国際関係学部から他大学に転出された。西川氏は2000年3月同学部を停年退職され、現在は同学部の特別任用教授である。

西川氏の後任として90年に文学部へ来られたのが、先にも述べた下川茂氏である。その年、仏文学会（正式名は「日本フランス語フランス文学会」）の関西支部大会をふたたび、前回から11年を経て本学で催すこととなった。こんどは2年前に新設された国際関係学部の地階が会場となった。ブリューネ氏がいわば開催校を代表する形で《*Léon de Rosny, le premier professeur de japonais aux Langues O* — 東洋語学校日本語講座創設者、レオン・ド・ロニ —》と題する特別発表をおこなわれた。懇親会は末川会館へ席を移した。

学内に進行する「国際化」のかけ声とともに、外国語教員の組織にも変化が生じた。それまでの「外連協」も89年3月で改組され、その機能は外国語教育委員会と国際言語文化研究所に引き継がれた。教育を担当する機関である前者の方はさらに変遷するが、ここでは詳述をしない。外国語教員の研究誌として1957年から87号にわたって刊行されてきた『外国文学研究』も消滅して、以後外国語教員の発表誌は国際言語文化研究所から発行される『立命館言語文化研究』となった。

新設の国際言語文化研究所は新しく落成した尽心館に入り、外国語の書庫はそのなかに置かれた。しかし、初修外国語教員の個人研究室は88年度から修学館を離れ、英語とは別に、尽心館とはかなりへだたった尚学館に置かれたので、図書の利用や事務連絡には不便を生ずることとなった。その後、外国語の図書はさらに流浪をつづけ、現在は修学館の地下に置かれている。国際言語文化研究所もまた移動を重ね、学而館に移ったあと、現在は修学館2階にある。

外国語カリキュラム最初の新機軸は92年の副専攻であった。これは全学的なカリキュラム多様化の一環であり、学部の専門とは別に、外国語4コースを含め、あわせて7つのコースを用意する。それぞれのコースで、まとまった集中プログラムを2年間にわたって組み、多くの学部の共通科目とする。内容はいずれも全学にまたがる教養科目である。副専攻という発想は、大綱化を受けて全国的な流れを見ながら、本学の教養科目担当教員（狭義の一般教養、外国語、体育、教職科目）にどのように新たな任務をつくるかという課題に出された答と言えるだろう。

副専攻科目はまた、学生の能力意欲にあわせて多様な複線型のカリキュラムを提供するという、立命での教育の新しい考えかたを示すものでもあった。従来、本学では教養科目については全学的に、専門科目については学部ごとに、履修規程をできるだけ標準化しようとする傾向が強かった。しかし、88年の国際関係学部、そして94年の政策科学部新設の過程でのカリキュラム論議を経ることによってであろう、受講科目は学部ごとに、さらには学生ごとにことなるといってよいという認識が全学に自然にゆきわたってきた。

そうこうするうち、フランス語の同僚がぼつぼつ停年の年を迎えるようになってくる。まず、産業社会学部の大野桂一郎氏が93年3月、在職24年ののちに65歳で停年退職される。翌94年3月には国際関係学部のブリューネ氏が在職6年を経て退任された。後任には前関西日仏学館館長のミッシェル・ワッセルマン氏（Michel Wasserman）が就任された。

さて、94年は全学にとって大変動の年であった。衣笠への「一拠点化」が実現したのはわずか

13年前、81年のことであつたが、早くもキャンパスの狭さが指摘され、大学として高度の発展を望むには郊外の広い土地に学部をいくつかを移すしかないという考えがすでに支配的になっていた。こうして理工学部が「びわこ草津キャンパス」、略してBKCへ移転し、そのあとには新設された政策科学部が入った。同学部のフランス語はしばらく安江則子氏が専門科目とあわせて担当され、そのちは常勤講師が担当の中心となっている。

外国語についても、（新設の政策科学と理工を除く）6学部に大きな変更が一挙に生じた。それらを個条にすると次のようになる。

1. 必修単位を英語、初修外国語とも6とする（つまり、合せて外国語12単位。どういう割りふりにするか、英語と初修の綱引きになった挙句、英語は2単位減。また、それまでの第2外国語の呼称に代えて、以降は初修外国語と呼ぶ）。
2. 小クラスの学生数を30とする（それまでは、50人前後）。
3. 初修は1回生で3コマ受講し、うち1コマはネイティブ・スピーカーが担当する。ただし、国際関係は1、2回生各2コマ（それまでは、72年度2回生以来、多くの学部は1回生2コマ、2回生1コマで、ネイティブ・スピーカーの授業は必修ではなかった）。
4. 英語、初修それぞれに多数の若い外国人常勤講師を採用する。
5. 独仏中ロ西朝の6カ国語のどれでも選択できることとし、かならず希望する言語を受講できるようにする。朝鮮語を新設する。（それまでは、学部ごとに開設外国語がことなり、ロ西は開いていないところが多かった。また、第2希望の言語にまわされることもあった）。

それまでのカリキュラムやクラス規模をがらりと変える大改革であり、クラス数が一挙に増えるわけだから、教室を確保し時間割を準備することは大変な作業であつた。もちろん、ネイティブ・スピーカーの授業を常勤講師だけで埋められるわけでないから、外国人の非常勤講師も数多く集めねばならない。それはまた日本人教員担当のコマを減らすことになり、委嘱をとりやめざるをえない例もでてきた。

こうして移行のための作業は大仕事であつたが、この改革は教員と学生双方の、それまでの教育と学習パターンを打ち破る効果があつた。初修外国語を集中して学び、しかも外国人の授業に接することでコミュニケーション能力をつけさせる、というねらいは確かに成功したと言いうる。このカリキュラム改革で立命の外国語教育は面目を一新し、いきなり他大学の注目を浴びた感があつた。積極面を列挙すると、

1. 単位数は決して多くないが、一気に集中して学ぶ利点がある。
2. 多数の外国人常勤講師が学生にも日本人教員にも刺激になる。
3. 多くの言語を開講し、学生の多様な希望に応えられる。
4. クラスの人数が30と小さい。

教員から見れば、とりわけ4. は従来と比較して大きな改善であつた。それまで社会科学系の学部では50人前後を相手にやっていたのに比べれば、授業はうんとやりやすいし、ふだんに小テストをやることも苦にならない。授業負担のちがいが筆者自身の身にしみてわかり、ありがたかつた。

四 ふたたび2キャンパスへ

さきに、94年理工学部がびわこ草津キャンパス、略称BKCに移転したことを述べたが、新しいカリキュラムが動き出して間もない95年、こんどは経済、経営両学部がつづいてBKCへ近く移転する話が降って湧いた。それと同時に、新しい場でどういう学部教育を目指すか議論されたが、外国語についてもさらに先を見通した教育が課題として設定された。

そこで議論になったのは、大学の大衆化のなかで、まず学習の動機づけをどうするか、学生の関心や学力の多様化にどう応ずるか、受信だけでなく発信の能力をどうつけるか、コンピューターを外国語教育にどう取り入れるか、共通教材を担当者みなでどうグループ・ティーチングするか、といったことであった。慶応の湘南藤沢キャンパス（SFC）の試みなどを参考に長い議論を重ねた。

移転は98年に実現したが、新しい外国語カリキュラムは経済・経営両学部共通で、3つの外国語履修コースの選択を学生にゆだねることとした。まず最初の半年は、英語4単位を学ぶほか、初修外国語について「世界の言語と文化」という連続講義を受講する。そのうえで、外国語を1年次後半から1年間、週4コマ計8単位学ぶのは全員に共通しているが、その内容がコースによってことなる。すなわち、英語専修コースでは英語のみ4コマ、2言語履修コースでは英語、初修それぞれ週2コマ、初修重視では初修のみ4コマを学ぶ。初修の授業はすべて日本人とネイティブ・スピーカーが半々の原則で担当する。ただし、開講される初修外国語の種類は、94年次のカリキュラムより少なくなり、独仏中西の4カ国語である。ロシア語、朝鮮語はまったくの随意科目になった上、受講者稀少のためBKCでは02年以降、一切廃止の予定である。

以上、フランス語に限らず、BKCの初修外国語全体についてそのカリキュラムのあらましを述べたが、このカリキュラムの考えかたはのちに衣笠にも及び、ことに同じ社会科学の法、産業社会の2学部はほぼ同様のカリキュラムとなっている。本学では近年、学部の新設、移転などがつづいたが、それを機に提案された新しい実験が他の学部や機関にも波及し、大学全体の変化につながっていると言える。しかし、学部が新設や移転を機にそれぞれ独自のカリキュラムを作り、その波及で他の各学部もカリキュラムを手直しすることによって、2つの学舎にある8つの学部の外国語カリキュラムはすでに相互にかなりの違いを見せている。ことに学舎が違えばふだんの接触はないので、現場の様子は実感をもって理解できないし、非常勤講師の顔ぶれも知らないでいる。カリキュラムの細部もよくわからない。というわけで、98年に自分の所属する経済学部がBKCへ移って以降、わたしが語れるのはこちらのフランス語教育だけであって、衣笠の事情について詳しく語ることはできない。

BKCのフランス語を含めた初修の現状についてすこし報告しておこう。98年の移転の年は、経済・経営の学生の秋からの外国語コース選択は担当者が予想したような配分で無事におさまった。われわれ初修教員がもっとも期待したのは、週4回初修外国語（独仏中のいずれか）を学ぶ初修重視コースであったが、これも用意した独仏各2クラスを十分に満たすことができた。このコースについては学生の意欲も上々であった。週4回学ぶのは学生には負担であるが、得られるも

のも大きいことが教員学生双方に納得できた。外国語系の大学を除けば、こういうカリキュラムは稀ということで、他大学教員に羨ましがられたし、われわれもゆとりをもって、ふだんはどうして触れる余裕がない事項まで教えられる喜ばしい体験ができた。その結果は1年後に副専攻志願者の増大となってあらわれ、いわばBKC1期生が英語と同様に、初修でも好ましいスタートを切ったと思われた。2年目は初修重視コースのやや減となったが、フランス語では受講者の水準はむしろ前年を上回って、すばらしい成績であった。こうして、独仏では初修重視コース受講者の数は多くないが、副専攻まで進む比率が英語中国語にくらべ高いという結果が定着してきた。

しかし、移転3年目の2000年から、ドイツ語フランス語については暗雲がさざしはじめた。両学部とも学生が英語へ流れる傾向が強まって、とくに初修重視コースの減少となってあらわれ、この動きは01年秋からの受講でもつづいている。学生は英語へ流れるだけでなく、初修のなかの中国語スペイン語へ流れてもいる。とくに中国語は、以前からヨーロッパ系の言語よりずっと多い受講者を集めている。

こうした現象がどこから来るのか分析は簡単ではない。個々の担当教員の評判への反応というより、連続講義「世界の言語と文化」の試験における学生の記述を見ると、もっと社会的な要因が強いように思われる。

第1には「英語はどうしても要る」という反応がBKCの学生に強く、それが就職への不安によって増幅され「在学中に英語の資格をとらねば…」という結論になりがちであることが考えられる。

第2には、自分の現在の語学力から「新しく始めてもものにならない」と見限る傾向が強い。知識願望が消え去った大学大衆化のひとつのあらわれであろうか。

第3に、これは中国語選択の強まりの説明になるが、中国経済の将来への期待や中国文化への親密感から選ぶとするもの。

第4に、スペイン語については、独仏より簡単そうだが、目新しい、中南米の生活スタイルへの興味などが挙げられようか……BKCにイタリア語はないが、あれば選択はさらに多極化するだろう。

ドイツ語やフランス語の教員にとって心配な現状であっても、こちらの意向で簡単に動かせるわけではない。ただ、わたしとしては、例えばつぎのようなことを「世界の言語と文化」の授業で学生に説くようにはしている。

1. 人とおなじことだけをやるのでは、ビジネスの道具としても力にならない。英語は不可欠として、そのほかにも武器をもつことが必要。
2. 日本の学校教育で英語だけが重んじられるのは異常であり、ほとんどの国で中等教育以後にいくつかの外国語に触れさせている。現代日本の状況は、世界における英語の実勢の過大評価に基づいている。べつにフランス語をやる必要はないが、すくなくとも英語以外にもうひとつの言語をかじる必要がある。
3. 時代の流れや目新しさで選択するのを一概に否定はしないが、言語それぞれの重要度は短年月でそう変わるわけではない。例えば、ロシア語学習者は現在はなはだしく減っているが、いずれその需要が高まるのは目に見えている。

副専攻科目についてはⅢで述べたが、こうした複線型のカリキュラムでどんどん先へ進む意欲的な学生はわれわれをたいへん満足させてくれる（このことについて、わたしは最近「副専攻の楽しみ」という小文を「センターニュース」なる外国語関係の小冊子の第9号に書いた）。一方、英語以外の言語に触れる学生の絶対数はかなり減っている。01年秋からBKCで初修を学ぶ学生数は経済、経営とも似たような数字だが、初修重視コース（独仏中西の4カ国語。西は今年から加わる）それぞれ約270、2言語履修コース（独仏中西）それぞれ約170、計440だから、全体の半ばをわずかに越えるに過ぎない。こうした比率は大学によってことなるだろうが、われわれのこの数字よりはるかに悪いところも多いに違いない。

全国どこでも進行していると思われるこの事態を考えると、どうしてもこれを危ぶむ気持ちを消しがたい。BKCではもはや半ば近くの学生は英語だけしか学んでいないわけだが、これは長い目で見れば、大きな損失ではないのか？ また、大学によっては英語のカリキュラムすら危うくなるとすれば、いったい（ただでさえ大学でしっかりした訓練を受けていないとされる）日本の大学生はそれに代ってなにを学ぼうとしているのか？ 英語外の言語教育について言えば、それは日本ではほとんど大学でのみおこなわれているわけだが、それがこのように雪崩をうって崩れていくということは、日本人全体の知的経験を貧しくするとしか、わたしには思えない。退場を前にしたわたしの、これは大きな気がかりである。

その後の教員の異動を記して、長談義を終わることにする。ブリューネ氏は94年3月停年のあと97年3月まで特別任用教授を勤められたが、98年8月フランスで病没された。享年72才であった。氏の古くからの友人として本学の谷岡元総長が発起人代表となられ、盛大な追悼の会がゆかりの関西日仏学館でおこなわれた。

文学部の佐々木康之氏がついで2001年3月に在職25年ののち停年退職され、現在特別任用教授である。近未来のことであるが、筆者奥村功は2002年3月に在職36年で停年退職予定。フランス語受講者数の減ということで、佐々木、奥村のあとに専任教員の補充はない。2002年度以降のフランス語専任教員在任者の氏名を記すと、衣笠学舎では法学部川上勉、産業社会学部久津内一雄、国際関係学部 Michel Wasserman、文学部下川茂、BKC学舎では経営学部鈴木祥史、理工学部中村泰行の、計6名である。そのほか任期制の常勤講師3名があり、さらに1名増員予定になっている。

注

1. 99年に刊行された『立命館大学経済学部五十年の歩み』135ページ11行目に「七六年」とあるのは、筆者である奥村の誤記。
2. 上掲書137ページ5行目に「九三年」とあるのは、筆者である奥村の誤記。

付 記

最後におことわりをする必要がある。本学のフランス語教育については日本人、フランス人を問わず、多数の非常勤講師の方々にご協力をいただいている。新制大学の歴史を通算すれば数百人にのぼり、そのなかには、専任者以上の年月にわたって多くの授業を担当いただいている方々もある。しかし、その数はあまりにも多数にのぼるので、ごく少数の例外を除いて、お名前を記すのを控えさせていただいた。またフランス人常勤講師についても同様である。ご了承をいただきたい。

この原稿を作成するにあたって、99年に刊行された『立命館大学経済学部五十年の歩み』第二篇第二章に筆者が書いた「外国語教育の歩み」の記述を部分的に援用したところがある。上記の稿は経済学部外国語を、この稿は立命館全学のフランス語を、それぞれ直接の主題にしているが、当然のことながら、いずれも立命館の外国語教育全体、さらには日本の大学教育の動きとの関係においてしか記述はできないので、そうした背景もあわせ記して、他大学の方にも理解していただけるよう努めたつもりである。

また、この稿のためには、お名前を記さないが、多くの同僚の方々の教示を得た。ここに御礼を申し上げます。記述は正確を期したけれども、古いことなので、あやまりもなしとしないであろう。気付かれたときはどうか筆者までお知らせをいただきたい。なんらかの形で訂正を図りたいと考えている。